

<原著論文>

中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的とした ソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その3 - 協働的プログラムによるフォローアップ研究 -

Development of Social skills education program for prevention and mental recovery
from Cyber-Bullying in Junior high school Part 3
- Follow up Study on collaborate program -

小野 淳¹, 斎藤 富由起², 社浦 竜太³, 吉森 丹衣子⁴, 吉田 梨乃⁵

要 旨

小野他 (2011) および斎藤他 (2011) は、サイバー型いじめの予防と心理的回復に関するソーシャルスキル教育プログラムを開発し、サイバー型いじめが行なわれていた中学校1学年に介入した。その結果、サイバー型いじめは解消し、コミュニケーションの重要性やいじめへの嫌悪などが報告されるようになった。しかし、サイバー型いじめの抑止効果は明示されたものの、心理的回復に関する検証にはフォローアップによる検証が求められる。本研究ではフォローアップ介入を行い、「サイバー型いじめが防止されているか」ならびに「ポジティブな影響が維持されているか」を検証した。その結果、サイバー型いじめは抑止され、人間関係の改善が示された。以上の結果が協働的プログラム作成型アプローチの観点から考察された。

キーワード：サイバー型いじめ・ネットいじめ、ソーシャルスキル教育、情報モラル教育、チームビルディング、協働的プログラム
Cyber-Bullying, Social skills education, information moral education, team building, collaborate program

1. 問題提起と目的

1-1. サイバー型いじめの理解

いじめとは「当該児童生徒が、一定の人間関係にある者から心理的・物理的な攻撃をうけたことにより精神的な苦痛を感じているもの」であり、その発生は学校の内外を問わないと定義されている。このうち、サイバー型いじめに相当する「パソコンや携帯を使用したいじめ」は約5.8%から約4%の値で推移しており、(文部科学省, 2006・2007・2008・2009a・2009b・2009c・2010・2011), 小学校で約9%, 中学校で約57%, 高校で約33.3%, 特別支援

学校で約0.6%の発生率となっている。

他方、昨今の重篤ないじめ事件の内容を検討すると、「いじめ」の中に「サイバー型いじめ」が独立して存在するというよりも、身体的攻撃や精神的攻撃などのように、他者攻撃の一手法としてサイバー型いじめを理解できる。換言すると、サイバー型いじめだけを取り出せばいじめの中で数%だが、昨今のケースを検討すれば、いじめの手法に身体的・精神的攻撃以外にサイバー型攻撃が加わり、結果としていじめの重篤度が増している。

この意味でサイバー型いじめはサイバー型攻撃であり、家庭をもいじめの影響下におき、動画機能を

1	Atushi ONO	千里金蘭大学	生活科学部	児童学科	受理日：2012年10月31日
2	Fuyuki SAITO	千里金蘭大学	生活科学部	児童学科	
3	Ryuta SYAURA	東洋学園大学	学生相談室		
4	Taeko YOSHIMORI	公立中学校	スクールカウンセラー		
5	Rino YOSHIDA	社会福祉法人	聖音会	鎌倉児童ホーム	

利用して種々のいじめ行為をエスカレートさせる現代的な攻撃手段と言える。

1-2. プログラムの内容と効果

小野他 (2011) と斎藤他 (2011) はサイバー型いじめの防止と心理的回復のソーシャルスキル教育プログラムを地域の教育センターの協力のもとに作成した。小野他 (2011) と斎藤他 (2011) が作成したプログラムは教育相談センターに依頼されたサイバー型いじめの相談を精査し、教育相談センターおよび学校と協議を重ね、学校のニーズをくみ取った上で Table 1 のように決定された。なおサイバー型いじめの主たる内容は学校非公式サイトとの横行と、それによる学級経営困難であった。10カ月間の間に生徒 (中学1学年) には6回、保護者会 (1回)、教員研修会 (4回)、ソーシャルスキル教育の実践機会を行った。また家庭内の情報モラル教育の促進のためのボランティア連絡会は介入時、継続的に開催されていた。

プログラムが実践された結果、学校非公式サイトはなくなり、メールトラブルの訴えも見られなくなった。生徒の感想は「いじめの不快さ・怖さ」と「コ

ミュニケーションの大切さ」を訴える内容が8割を占めた。教員からの感想は「メールだけでなく、生徒間のトラブルが減少した」「生徒と教員の関係が良くなった」というポジティブな内容が90%を占めた。非公式サイトで攻撃されたクライアントに重篤な症状は見られず、支持的なスクールカウンセリングの対応で全てのケースは終了した (斎藤他, 2011)。以上の結果から、特にサイバー型いじめの抑止について本プログラムの効果は認められたと言える。

1-3. 問題提起

本プログラムでは、実験対象校の要請である「学校非公式サイトとの横行」について抑止効果が確認され、それを通じてコミュニケーションの重要性を訴える生徒が増加するなどの教育効果も見られた。今後その効果を発展させるには、第一に効果のフォローアップを検証すること、第二にサイバー型いじめの反省を通じて得られた生徒間のポジティブな反応を教育的に育成することが求められよう。

1-4. 目的

本研究の目的は2011年度に発表された「中学校に

Table 1. サイバー型いじめの予防と回復のためのソーシャルスキル教育プログラム

プログラム内容	内容	時間 (分)	教員研修
事前打ち合わせ①	管理職・学年主任との打ち合わせ、サイバー型いじめに対するニーズの把握、日程の決定、連絡調整係の決定	60	
事前打ち合わせ②	保護者対策、教員研修のあり方、広報の方法	50	
事前打ち合わせ③	プログラムの内容、クラスの動向把握 (担任との打ち合わせ)	60	あり
第一回	外部講師による情報モラル教育「サイバー型いじめとはーいじめと子どもの権利ー」	50	
第二回	外部講師による情報モラル教育「インターネットの光と影」	50	
第三回	サイバー型いじめへの道徳型SST (メール編): ①フレーミングへの対応 (ロールプレイ) ②なりすましメールの種類と対応 (ロールプレイ)	50	あり
第四回	サイバー型いじめへの道徳型SST (ブログ編): ①非公式サイトへの危険性と対応 (ロールプレイ) ②個人情報の公開の危険性とネットモラル (ロールプレイ)	50	あり
第五回	コミュニケーション・スキル: 人を傷つける言葉とは何か。自己肯定感を高めるリフレーミング法		
第六回	サイバー型いじめが始まってしまったら: 先生: ①大人への相談集団 (学年の教員、情報教育ボランティアからの発言)		あり
その他			
保護者会	サイバー型いじめとフィルタリング機能: 情報教育ボランティアへの参加の呼びかけ	60	
情報教育ボランティア連絡会	第一回から第六回まで、常にあり	15	

におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム」(以下、プログラムと略；小野他，2011・斎藤他，2011)の効果を検証すること、および、2011年に得られたポジティブな生徒の反応を強化するプログラムを実践し、その効果を検証することである。

2. 方法

2-1. 新1学年への予防的措置

2011年度は予防的効果を考慮し、授業時間の確保という制約と新1学年の担当教員の要請に基づいて、新1年生にプログラム中の第2, 3, 4, 6回(Table 1)の計4回を道徳および総合の授業を利用し、実践した。

新1年生には小学校時にサイバー型いじめのトラブルは見られなかったため、この措置は携帯電話を持つようになり、サイバー型いじめの発生率が最も高くなる中学校生活への予防的措置と考えられるし、学校全体の情報モラルの向上を通じた情報モラル行動の般化を目的とする環境整備にもつながると考えられる。なお新1学年では、いじめについてのアンケート調査が継続的に行なわれることも決定された。

2-2. 第2学年への学校非公式サイトへの抑止効果と発展としてのメールコミュニケーション教育

第2学年には学校非公式サイトへの防止を継続して調査するとともに、メールトラブルのアンケートを実施した。実践協力校の中学2年生の携帯電話所持率は97%であり、ほぼ全員の第一使用目的はメールによるコミュニケーションであった。そこで対象学年の担当教員よりメールでのコミュニケーションの長所と短所について情報モラルとソーシャルスキル教育の観点から授業をしてほしいとのニーズがあり、プログラム化が検討された。

2-3. 生徒のポジティブな影響の育成

2011年度のプログラムの実践により、生徒から「いじめの不快さ・怖さ」と「コミュニケーションの大切さ」を訴える報告が約80%得られた。また「先生たちが自分たちのことをしっかり見てくれることがうれしい」との感想が過半数を越えた(61%)。したがってプログラム実施以前の関係と比較して学年内にポジティブな人間関係の変化が示唆された。

教員の自由記述でも「メールだけでなく、生徒間のトラブルが減少した」「生徒と教員の関係が良くなった」というポジティブな内容が90%を占めた。

そこでこの影響を強化するために地域教育センター、教員、そして外部講師が協議した結果、先のメールコミュニケーションへのソーシャルスキル教育に加えて学年のテーマである「協力」を反映したチームビルディングの導入が検討された。

チームビルディングとはイギリスおよびアメリカ合衆国を中心に普及している集団ワークショップの手法であり、その特徴は「一人ひとりのわずかな協力が、大きな結果の違いになって表れる」という認識を深め、個人の集まりである集団を協力関係に基づくチームに昇華させることにある。

学校実践におけるチームビルディングの代表的なファシリテーターである佐野(2011)は、良好な人間関係を築くために、一人ひとりが個人のスキルを上げようとする手法がソーシャルスキル教育ならば、チームビルディングは大きな枠組みとして良好な関係をまずつくり、その中で個々の場面に応じたスキルが育つことを期待する手法であり、両手法の関係は相補的と主張している。

斎藤(2011)が指摘するように、いわゆる荒れたクラスに求められることはあらためて関係を築くことであり、それなしにソーシャルスキルを学んでもスキルが般化される機会が乏しいため、学習効果は低下する。したがってここではチームビルディングが有効な手法と言える。

他方、チームビルディングは荒れたクラスにも適用できる汎用性を持っているものの、個々のスキルの向上という点に課題がある。つまり、そのチームにいる限りスキルが不足してもクラスメイトからフォローされるが、クラスが変わり新しい環境になった際は、不足したスキルが不足したままにとどまる可能性もある。したがって、ある程度関係性が築かれたのちにはソーシャルスキル教育の実践が望ましい。

以上のように整理すると、ソーシャルスキル教育とチームビルディングは相補的との認識は肯定できる。そこで本研究では、学校のニーズも鑑み、チームビルディングとソーシャルスキル教育のコラボレーション・プログラムを計3回企画した。

Table 2. サイバー型いじめの予防と回復のためのフォローアッププログラム

プログラム内容	内容	時間 (分)	教員研修
事前打ち合わせ①	管理職・学年主任との打ち合わせ, サイバー型いじめに対するニーズの影響, 日程の決定, 連絡調整係の決定	60	
事前打ち合わせ②	チームビルディングと情報モラルに関するSSTのコラボレーション	40	
事前打ち合わせ③	プログラムの内容, クラスの動向把握 (担任との打ち合わせ)	60	あり
第一回	外部講師による情報モラル教育「メールトラブルとコミュニケーションスキル: メールによるコミュニケーションの長所と短所」	50	
第二回	外部講師による情報モラル教育「メールトラブルの実際例と対応」	50	
第三回	チームビルディング・プログラム: 協力しあうクラスづくり (1): 少しの協力で大きな差が生まれる	50	あり
第四回	チームビルディング・プログラム: 協力しあうクラスづくり (2): 協力したくなる言葉・したくない言葉	50	あり
第五回	チームビルディング・プログラム (3): クラス全体の力を高めよう - 合唱コンクールに向けてのチームビルディング	50	
その他			
1年生対象 予防プログラム	学校非公式サイト の抑止 (計3回)	60	

2-4. フォローアッププログラムの作成 - チームビルディングを重視して -

以上のニーズに基づいて, 本研究ではTable 2のようなフォローアッププログラムを作成した。

5回目のワークショップ終了後, 第1学年・第2学年ともにアンケート調査を行った。アンケート項目は①「5回のワークショップの満足度」②「(ワークショップ前と比較して) クラスの絆が深まったと思う」③「(ワークショップ前と比較して) コミュニケーション・スキルが向上したと思う」の3項目であった。

2-5. 実施校

- ①期 間: 2011年4月より2011年8月の4カ月
- ②人 数: 中学1学年 (121名)
 中学2学年 (95名)
- ③その他: チームビルディングにおいて佐野岳章氏よりスーパーヴァイズを受けた。

3. 結果

3-1. 学校非公式サイト の抑止およびメールトラブルについて

2011年より校内で定期的実施されたいじめに関するアンケート調査 (計3回) によると, 第1, 2学年ともに学校非公式サイト の報告はなく, 15歳から17歳までが加入できるコミュニケーション・サイト

による被害も報告されなかった。

また前年度に見られたメールトラブルの報告はなく, 第2学年の情報モラル教育の予防効果が示唆された。

3-2. フォローアッププログラムの効果

ワークショップ終了後のアンケート調査の結果をFig 1~3に示す。合計216名中, 未回答ならびに誤記があったものはすべて除かれた。最終的な有効回答率93%であった。

Fig.1はワークショップの満足度を4件法により尋ねたものである。アンケート結果からは, 90%の生徒がワークショップの結果を肯定的に受け止めていた。

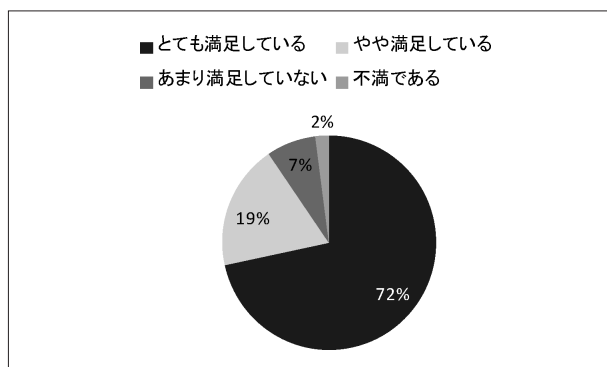


Fig.1. ワークショップの満足度

Fig.2は「(ワークショップ前と比較して) クラス

の絆が深まったと思うか」を4件法で尋ねた者である。アンケート結果からは、96%の生徒が関係性の深まりを認識していた。

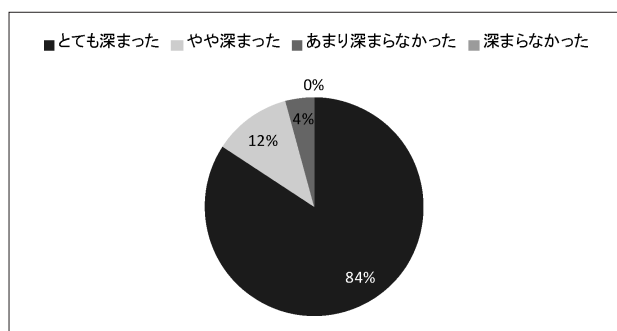


Fig. 2. クラスの関係性の深まり

Fig. 3は「(ワークショップ前と比較して)コミュニケーション・スキルが向上したと思うか」を4件法で尋ねたものである。アンケートの結果、82%の生徒がスキルの向上を報告した。

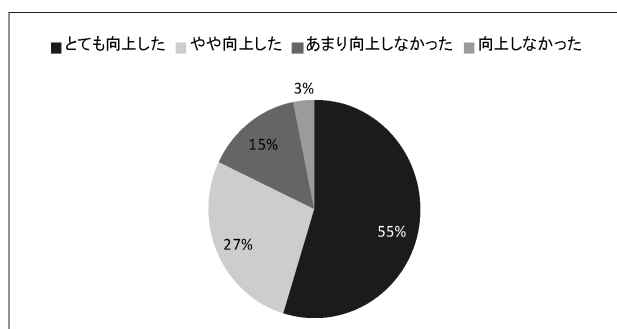


Fig. 3. コミュニケーション・スキルの向上

4. 考察

4-1. 学校非公式サイトへの抑止・予防効果

サイバー型いじめの横行により学級経営困難な状態に追い込まれた第2学年で、ワークショップ形式の集団介入により学校非公式サイトが抑止され、さらに新1年生においても情報モラルの向上が示唆された。したがって本研究の課題であったサイバー型いじめの抑止および予防効果は確認された。

この背景には、介入時のプログラムに情報教育ボランティア連絡会を設定していた要因が影響していると考えられる。連絡会の構成と役割については斎藤他(2011)の情報教育ボランティアと同様であった。ただし、募集と運営にあたっては副校長を責任者としながらも、スクールカウンセラーが主導的な役割を果たし、広報活動および会の運営に定期的

にかかわった。連絡会の参加者の平均は17名であった。連絡会はプログラム終了後も生徒に最も身近な情報モラルの相談窓口として維持されており、それがフォローアッププログラムを実施するまでの期間、情報モラルを啓発する役割を果たしていた。

どんなに影響のあるファシリテーターでも、外部講師である限り、その関わりには限度がある。本プログラムの結果にしたがえば、外部講師がいなくなっても、学校に公認された継続的なボランティア組織が維持されていれば、効果が持続しやすく、再介入も容易となる。こうしたボランティア組織は、開かれた学校における地域からの学校支援の具体例といえよう。

4-2. フォローアッププログラムの効果

フォローアッププログラムの特徴は学年のニーズに即して「協力」を運営目標にチームビルディングの手法を取り入れた点にある。

チームビルディングの具体的な内容は佐野(2011)に譲るが、フォローアッププログラムが高いポジティブな影響を示したのは、チームビルディングという手法の目的(個々の集まりから協力しあうチームになること)が明確で、教員に理解されやすい。チームビルディングの導入は十数年以上前に遡るが、日本でその効果検証はほとんど行われていない。本研究は教育領域内のチームビルディングの成果を示めたものといえる。

4-3. 本研究の限界と今後の展望

本研究では標準化された質問紙調査を行わなかったため、プリーポストによる効果検証ができなかった。この点は本研究の限界といえる。今後、中学校生活における自己効力感などを質問紙により測定する必要がある。

本研究が示したプログラムは、サイバー型いじめのうち、学校非公式サイトへの抑止と削除の悪循環を繰り返すタイプへの抑止効果であり、その他のタイプのサイバー型いじめへの効果は不明である。Willard(2006)や小野・斎藤(2008)、小野(2011)が示すように、サイバー型いじめは複数の種類が存在する。さらに2012年の重篤ないじめの内容を検証すると、動画を使用するハッピースラッピングに近いサイバー型いじめの流行が指摘できる。サイバー型いじめの性質を考慮すれば、法的な整備も視野に入れる必要があるだろう(Kowalski,2008)。今後、

サイバー型いじめ防止の権利基盤的アプローチ（小野他，2011）に基づき，異なるタイプのサイバー型いじめの抑止プログラムの作成が求められる。

なおサイバー型いじめに限らず，どんな集団介入でも，それが効果的である限り個別のニーズが反映された個別計画の側面が存在する。その意味では本研究のプログラムも偏りのない中立的プログラムではなく，実践協力校の状態を反映している。本研究で提示された一連のプログラムの普遍性は今後の検証課題である。

4-4. サイバー型いじめの防止プログラムの本質 - 協働型プログラム作成型アプローチ -

本プログラムはフォローアッププログラムも含めて，学校非公式サイトを抑止・予防し，コミュニケーション・スキルを学習して協調性を培い，学校での良好な人間関係を実現した点で効果的なプログラムといえる。しかし，このプログラムを他の学校にそのまま適応できるだろうか。

例えば情報教育ボランティア連絡会に集った保護者の主たるメンバーは単に「教育問題に関心の高い保護者」ではなく，サイバー型いじめの加害者と被害者の双方の保護者であった。スクールカウンセラーは黒子に徹していたが，この連絡会の情動的調整に努めていた。

また学年の目標を「協力」に定め，強化と般化のために2年間，学年を統率した学年主任および担任の力量も大きな成長を見せた。実践協力校の教員はほぼ全員，地域の教育センターが実施するソーシャルスキルトレーニング研修会に参加し，最低12時間の研修を受けている。その中には1年当初に学級経営困難に追い込まれた教員もいた。守谷（2011）や合田（2011a；2011b）が指摘するように，教員がこうしたワークショップ的介入を外部にアウトソーシングすることへの抵抗は根強いものがある。こうした抵抗を乗り越えて，完全なアウトソーシングではなく，コラボレーションを軸とした協働システムを作り上げたのは地域の教育センター長と実践協力校の管理職の学校内外との交渉の成果である。

プログラムの作成については，ソーシャルスキルトレーニングとチームビルディングのコラボレー

ションのため，先行研究がない。そこで新しいコラボレイトプログラムを作成するために，複数のスーパーバイザーの協力を仰ぎ，実践協力校の生徒に適したプログラムを作成するため，外部講師，学年の教員，管理職による長時間の試行錯誤の検証が求められた。

こうした点を考察すると，プログラムの内容や手法の検討も重要だが，学校全体および地域全体の子どもとおとなの向かいあい方を変えていくことも数値に反映されづらい影響要因と言える。確かに効果的なプログラムは必要だが，その実践は子どもとの向かいあい方を変えようとする教員と保護者の切実な決断に支えられることが効果に影響する条件となる。

この意味では本プログラムはサイバー型いじめの防止マニュアルではなく，子どもとおとなの関係性の変化を促す触媒である。事実，生徒からの自由記述には「いろいろな先生たちが自分たちのことを心配して，ここまでしてくれたことが嬉しかった」という記述が全体の73%に見られた。つまり，このプログラムの作成から実践，効果の維持と新学年への適用という循環を媒介にして，子どもとおとなが関係性（向かい合い方）を変化させている要因が，サイバー型いじめを抑止させた（プログラムとは異なる次元の）独立変数といえる。

斎藤（2011）が指摘するように，ソーシャルスキルトレーニングであれ，チームビルディングであれ，インプロ教育であれ，構成的エンカウンターであれ，全ての学内ワークショップは，そこだけとると独立変数だが，視野を広げれば，その場の関係性の従属変数である。また高尾（2011）は，子どもにやらせることをまず教師が自発的に学ぶ姿勢を持っているか，いないかがワークショップ型手法の成功の要諦であることを指摘している。これをふまえて考察するならば，「効果的な手法のワークショップによりサイバー型いじめが防止される」という発想ではなく，「ワークショップを作り上げ，実践するプロセスにより，おとなと子ども，子ども同士，おとな同士の関係が改善されることが，結果としてよりよいワークショップの実践につながり，サイバー型いじめの防止も効率的に達成される」と理解すべきである¹。

1 すでに海外ではShariff（2009）がサイバー型いじめを地域と学校システムと子どもとの人間関係の悪化を示す従属変数として把握し，権利学習の観点でこれを克服する理論を提案している。

Shariffの理論については「子どもの権利条約と臨床心理学」（2013発行予定）に詳述。また海外のサイバー型いじめ防止のワークショップやアセスメントに関してはTorley, B, Hanel, C & Shields, L（2006）に詳しい。

いかなるマニュアルもいかなる手法もいじめ防止を完全に保証するものではない。学校という個別性の高い組織においては、なおのことマニュアルや手法の理想化は慎まれるべきである。マニュアルとしてプログラムを理解するのではなく、プログラムを関係改善の媒介にして実践校の条件に合わせて修正していくプロセスそのものにサイバー型いじめ防止の本質がある。そして、その上で、本プログラムの実践が示したように、精選された効果的なプログラムはサイバー型いじめを抑止・予防し、コミュニケーション・スキルを向上させ、良好なクラス運営に寄与できる。

現在、ソーシャルスキル教育や構成的エンカウンター教材の教材化が進み、「この教材をマニュアルに従って用いれば道徳や特別活動に使用することができる」という形式での普及もはじまっている。こうしたマニュアル化には一定の根拠があり、否定することはできない。他方、本研究が示したアプローチは、マニュアル化とは異なる協働的プログラム作成型のアプローチといえる。こうした協働的プログラム作成型のアプローチは、昨今のいじめ報道にみられるような重篤な問題行動の抑止と予防において、いっそう重要性を増すだろう。

子どもの声（ニーズ）を無視した教育実践の破たんは、2012年の多くのいじめ報道で明白である。しかし、子どもの心の声を尋ねる手法はこれまでアンケート調査に大きく依存していた。協働的プログラム作成型アプローチにおいてもアンケート調査は重視されるべきだが、例えばいじめのようなデリケートな問題について、多くの場合クラス内で学活の時間に取りられるアンケート調査は適さないこともある。ここに権利基盤型アプローチによる協働的プログラム作成型アプローチの理論的課題が指摘できる。

「心の声」(voice of the mind)を得て、よりニーズに即した協働型プログラムを作成するためには、社会文化的アプローチ(e.g., Wertsch, 1991)などの理論的手法も求められる。こうした理論的發展を前提として子どもの声を組み入れた協働性の高いプログラム実践が求められる。

引用文献

- 1) 合田淳郎 2011a 第2章 中学校教員としてのSST 斎藤富由起(編集・監修)「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」
- 2) 合田淳郎 2011b 中学校教員が行ったSSTの成果と課題 斎藤富由起(編集・監修)「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」三恵社, 15-21.
- 3) Kowalski, R. M. 2008 What is Cyber Bullying? Kowalski, R. M.・Limber, S. P・Augaston, P. W. (ed) Cyber Bullying. Blackwell Publishing, 41-66.
- 4) 文部科学省 2006 いじめ対策Q&A.
- 5) 文部科学省 2007 平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査.
- 6) 文部科学省 2008a 平成19年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査.
- 7) 文部科学省 2008b 『ネット上のいじめ』から子どもたちを守るために-見直そう!ケータイ・ネットの利用の在り方を-子どもを守り育てる体制づくりのための有識者会議まとめ[第二次].
- 8) 文部科学省 2008c 青少年が利用する学校非公式サイト(匿名掲示板)等に関する調査.
- 9) 文部科学省 2009a 平成20年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査.
- 10) 文部科学省 2009b 「ネット上のいじめ」に関する対応マニュアル・事例集(学校・教員向け).
- 11) 文部科学省 2009c 子どもの携帯電話等の利用に関する調査.
- 12) 文部科学省 2010 平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査.
- 13) 文部科学省 2011 平成22年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査.
- 14) 守谷賢二 2011 第6章 スクールカウンセリングとSST 「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」三恵社, 121-157.
- 15) 小野淳・斎藤富由起 2008 サイバー型いじめの理解と対応に関する教育心理学的展望 千里金蘭大学紀要, 5, 35-47.
- 16) 小野淳 2011 情報モラル教育とSST 斎藤富由起(編集・監修)「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」三恵社, 189-205.
- 17) 小野淳・斎藤富由起・吉森丹衣子・飯島博之 2011中学校におけるサイバー型いじめの予

- 防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その1 -日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策システムに関する考察- 千里金蘭大学紀要, 8, 40-50.
- 18) 斎藤富由起 2011 学校現場のSST-多様なコラボレーションをめぐって- 「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」三恵社, 14-41: 147-161.
- 19) 斎藤富由起・小野淳・守谷賢二・吉森丹衣子・飯島博之 2011 中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その2 -日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策の実践- 千里金蘭大学紀要, 8, 59-67.
- 20) 佐野岳章 2011 第8章 学校の中でのチームビルディング 「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」三恵社, 176-186.
- 21) Shariff, S 2009 『Confronting CYBER-BULLYING』CAMBRIDGE university press.
- 22) 高尾隆 2011 SST・チームビルディング・インプロ教育のコラボレーション -方法論としてのコラボレーション- 斎藤富由起(編集・監修) 「児童期・思春期のSST -学校現場のコラボレーション-」三恵社, 147-161.
- 23) Torlley, B, Hanel, C & Shields, L 2006 Demystifying & Deescalating Cyber Bullying in the Schools. A resource Guide for Counselors, Educators and Parents. Booklocker. com, inc.
- 24) Willard, N 2006 Cyberbullying and Cyberthreat s: Responding to the challenge of online social cruelty, threats and distress. Eugene, OR: Center for Safe and Responsible Internet Use. Retrieved May 1, 2006 from: <http://www.cyberbully.org/cbbook.html>.
- 25) Wertsch, J・V 1991 Voice of the Mind: A sociocultural approach to mediated action Cambridge, Mass: Harvard University Press.